

## 飢饉の歴史地理学的研究

——インドを中心として(4)——

二 木 敏 篤・井手口 敬

(1997年9月24日受理)

### インドの飢饉(2)

イギリスの東インド会社は、1707年にベンガル湾口からフーグリー川を約190キロ遡ったカルカッタに商館を開設し、この地を対インド貿易の拠点とした。この商館は、18世紀に入ってムガル中央集権勢力が弱体化し崩壊していく過程で、要塞化した商業的拠点となった。そして1717年のプラッシーの戦い以降、およそ一世紀を費やしてイギリスによるインドの植民地化が進展することになる。東インド会社による18世紀半ば以降のベンガル地方における植民地化は、インドにおけるイギリス植民地経営の象徴的な経緯を示している<sup>1)</sup>。

東インド会社は、従来、貿易によってその収益を確保してきたが、1765年に徴税権を獲得して以後は、地稅収入が収入源の最も基本的なものとなっていくのである。これは、それまで商業会社として国際貿易に従事していたイギリス東インド会社が、インドにおける土地所有者、つまりこの地方の領主へと変質したことを示している。ベンガル(現ベンガル・ビハール・オリッサ地方・バングラデシュ)はムガル帝国によるインド支配の周辺地帯に位置していたことから、ムガル帝国の権力が弱体化するにつれて地方行政官であった太守(ナワーブ)が中央から実質的に独立する過程で社会的混乱や流動化が生じ、その間隙を縫って、1765年に、東インド会社は徴税・財政の権限を永久的に譲渡されたのである。これから得られた収益は、インドの物産、特に綿布、或いは生糸などの購入に充てられた。このうち綿布はダッカ周辺地域を核とするベンガル地方の機業地域で生産されていたが、ここでの織工は主としてターンティー・カーストに属する人々であった<sup>2)</sup>。

植民地化の初期の段階において、ベンガル地方の政治・社会・経済は、イギリスの植民地経営により大きな打撃を受けることになる。特に、内陸農村地域では動揺が大きく、社会的混乱状態が続き、荒廃の度を深めた。殊にイギリス人が重要商品とみな

したものの生産者は著しい抑圧や強制を受け、多数の織工がその圧政から逃れるために集団的に逃散するなど各地に不満が高まって不穏な情勢が生み出された。1770年にベンガル大飢饉が発生し、多数の農民や織工の命が奪われるなど目を蔽わせるばかりの惨禍がもたらされたのも、このような混乱と荒廃のあるがゆえであった<sup>3)</sup>。

東インド会社のベンガル支配が強化される過程で、他面、東インド会社とイギリス政府・議会との対立が次第に激化していった。そして1813年にはイギリス国会において東インド会社に関する特許法改正について審議され<sup>4)</sup>、そのなかで東インド会社は貿易会社の性格こそ留保されたものの、植民地インドはイギリス国王の主権下におかれることになり、東インド会社はイギリス国王によるインドの統治機関として位置付けられることになる。さらに1833年の特許法によって、ついに東インド会社はその貿易機能の停止を命じられた。その後、1857～59年のインド大反乱（セポイの反乱）とそれに続く民衆の大蜂起は、東インド会社の地方行政機能を一時的に麻痺させ、そのインド支配体制を根底から揺るがすことになる。そして、蜂起がまだ完全に鎮圧されていない1858年8月2日に、イギリス議会はインド統治改善法を制定して、インド統治の権限を会社から国王に移した。かくして東インド会社は廃社され、インドはイギリスの直轄植民地となった。

次に、東インド会社のインド支配の過程でインドの農村社会にどのような変化が生じたのか、そして、その変化が飢饉発生とどうかかわったのかについて検討してみたい。

ベンガル地方において東インド会社は、主としてザミーンダールと呼ばれる封建的領主層を、永久に固定した地稅額の納入責任者とし、旧来の領地に対する私的土地所有権を賦与した。しかし、当初は賦課された地稅があまりに重かったため、1793年の永代ザミーンダリー一定租制制定以後わずか十数年のうちに、ベンガルの総面積の三分の一ないし二分の一が、租稅滞納のために東インド会社によって競売にふされた。この競売で土地を買い取ったのは元の封建的領主層の差配、東インド会社のインド人官吏、弁護士、商人、高利貸などであった。こうして彼等は新たな地主層として農民層を支配することになる<sup>5)</sup>。

1820年代に入ると、イギリス本国において産業資本が確立するが、インドはイギリスの工業製品販売市場及び農産原料供給源として、イギリス産業資本の再生産構造の一環に組み込まれるようになる。それと共にインドの社会・經濟構造に大きな変化が生じてきた。すなわち世界市場で重要な地位を占めていた綿業を中心とするインド在来の手工業の一部がイギリス産業資本との競争のなかで、インドにとって不利な關稅政策の採用も加わってその衰退を余儀なくされた<sup>6)</sup>。マルクスは、その状況を「機械の

作用は大量的で急性的である。イギリスの木綿手織工たちの漸次的な、数十年間に渡った・ついに一八三八年に完結した・破滅以上に恐ろしい光景は、世界史上に見ないところである。彼らのうちの多くの者が餓死をとげ、また他の多くの者が一日に二ペンス半で、その家族とともに長い間やっとな露命をつないだ。これに反して、イギリスの木綿機械は東インドに急性の作用をしたのであって、その総督は一八三四・一八三五年に確言した、—「この窮乏たるや、商業史上にほとんど類例を見ない。木綿織布工たちの骨はインドの平野を白くしている」<sup>7)</sup>と表現した。かくして東インド会社のインド支配が強固になり、平和な状態のなかで次第に人口が増加し、農村に過剰人口が蓄積されるようになってきた。そのため村々では土地を獲得せんとする競争が激化し、これが小作農民への搾取を酷くした<sup>8)</sup>。

イギリス植民地支配下におけるインドの伝統的な織物業は、イギリスの工場で生産された安価な綿織物の流入によって壊滅的な打撃を受けたとの記述がわが国の教科書に見られるが、この点については、インドでは多様な衣服が生産されており、イギリスの工業製品と直接的に競合したインドの製品はその一部に過ぎなかったと言える。すなわちインドでは、消費者の階層やカーストによって、またどんな時に使用するかによって、着る衣服は異なり、多様性に富んでいる。当時、一般的には都市の中・上層階級の衣服としてはイギリス製品が使用されたが、農村などの貧困な階層は、インド産の粗布を使用し、農村の富裕層が儀式などに着用する衣服としてはインドの高級な手織品が使われていた。このように、イギリス綿製品が直接的に競争して没落させたのはインドの手織業の一部分に過ぎなかったと言える。しかし、イギリス製品が下層階級向けに生産の重点を移すに従い、粗衣の供給過剰が引き起こされ、その価格が下落させられることになる。これによって小規模な織布生産者への経済的圧迫は激化する。他面、織物生産に必要な染料・原糸その他の原材料品の輸入が促進されるようになると、それらの生産に従事していた人々が失職して織物業部門に流入したために、この部門において労働力過剰が起こり、織物工の賃金水準が低下して彼らの貧困化が進むなど、インド経済は、直接・間接的にイギリスによる植民地支配の大きな打撃を受けることになった。これらの点もインドの飢饉の原因を考察する上で見過ごすことはできない。

ボウマン (Bowman) は大災害によって招かれるインド農民の苦しみの理由について述べたなかで「インドの社会は、その基本的特徴が村落組織の中にある。インドの長く複雑な歴史は、征服、領国間競合、飢饉および蝗害、疫病などの数百万人の命を奪った災害によって変化したが、その村落組織と村落共同体の連合組織は存続した。このような連合組織はインドの最も持続性の強い組織であった。インドにおける現状

の改善は、自治の基礎として村落共同体の価値に注意が払われた場合にだけ可能になるだろう<sup>9)</sup>と記して村落共同体の再興を考慮した飢饉対策の必要性を説いている。

他方、北西州では、1833年に地税査定方法に新たな規則が発布され、それに伴って土地の所有者層に大きな変化が見られた。新規則に基づいて地税納入責任者として認められ、私的土地所有権を与えられたのは、主として上位カーストに属する土豪地主層と地主同族団構成員であった。1833年のこの改革で土地の流動化が促進され、土地売買が進み土地所有権の移転も数多く発生した<sup>10)</sup>。1853年を例に挙げると、この年に私的に売買された土地面積は11万4,000エーカーに達し、結果として北西州の農地総面積の10%が商人・高利貸の所有となった。このように北西州でも植民地支配の影響は大きかった。

また、1818年にイギリス統治下に組み込まれたボンベイでは、1825年に地税査定が実施されたが、ここでは地税査定額がきわめて過大であったために、農民は村を捨てて逃散し、農業生産の衰退を招いた<sup>11)</sup>ことが飢饉の被害を大きいものにするようになる。

反面、1849年に東インド会社に併合されたパンジャブ地方では、1850～60年代に地税査定が実施されたが、原則として村に居住し、村内の土地を10～12年間以上耕作しつづけてきた農民には相続可能な小作権を与えられた。この永小作人は地主によって保有地から追い立てられることはなく、その上、小作権の譲渡も認められていた<sup>12)</sup>。ただし、これは比較的珍しいケースであり、全体としては、イギリスのインド征服と支配はインド経済に大きな打撃を与えることになったのである。そのために従来は見られなかったタイプの飢饉が惹起されることになる。言うなれば、イギリスによるインド植民地化の前後で飢饉の性格が変化したのである。すなわち、植民地化以前においては、自然災害などによる食糧不足が飢饉の主たる原因であったのに対して、イギリス支配期のそれは、外圧によって庶民の貧困化が進行し、彼らの高騰した食糧を購買する能力が低下したことが飢饉による被害の実態を大きく変える原因となってきたのである<sup>13)</sup>。

前述したように、東インド会社による徴税権の獲得、イギリス本国政府によるインドの直轄統治、さらに、イギリス本国における産業革命の進行とそれに伴う植民地経営の変容過程を通して、インド国内に大量の貧困層が形成されることになったが、この貧困化にさらに拍車をかけたのは、東インド会社のインド支配が拡大するなかで、当然のこととして、その支配に反対するインド人勢力との間で展開された厳しい対立である。大規模なものとしては、南インドにおける三次にわたるマイソール戦争、北インドのアウドとのロヒラ戦争、西インドでの三度のマラータ戦争などその代表的なも

のであり、これらの巨額な戦費は民衆の生活を圧迫した。また、東インド会社と各地の藩王との小規模な対立も社会の混乱を招いた。東インド会社の藩王国にたいする政策は単一ではなかったが、直系の子孫のない場合は養子相続を認めず、廃絶或いは併合させられた。さらに、貢納金の滞納に対しては、東インド会社がその分に充当する土地を併合したのである。また、統治紊乱を理由に併合することもあった。このように、1830～50年代に特に北西州やアウドでは他地域にくらべて、大きな社会的、経済的変動が生じたようである。このような東インド会社による諸政策はインド民衆の生活を大いに苦しめることになり、それが飢饉を多発させ、やがてインド大反乱とそれに続く民衆の大蜂起を発生させていくことにもなった<sup>14)</sup>。

インドの飢饉研究家のバティア (Bhatia) は「インドの農業が負わされた重荷は、いま一つの理由のために増大した。政府の支出は惜しみない規模で浪費され、インドの人々の経済状況とは全く不釣り合いなものであった。一方、インドはビルマやアフガニスタンとの帝国の戦争の費用を背負わねばならなかった」<sup>15)</sup> と述べ、インド農村に対する戦費の負担が飢饉の悪化に拍車をかけたことを指摘している。また、バティアはインドの飢饉とイギリスの支配が同格であるとし「インドにおける経済の変化は、経済の発達についていけなかった人々や、経済の発達が提供する機会を活用できないままにいた人々を必然的に苦境に陥れた。イギリス本国も、産業革命の過程で類似の経験をしたが、1834年の救貧法に見られるように、急速で全面的な経済発展の中で経済的困窮者が形成されたものの、国家に貧民を救済する責任があることを認めるなどその対策は進んでいたと言える。加えて、イギリスでは工業化の進展が急速であったため、農村地域で仕事から投げ出された人々はまもなく新しい工業に吸収された。これに対してインドでは、工業化の進展は植民地経済の抑制政策のために遅れ、貧困者の救済も不十分であった。それゆえ、無疵な住民は生活の主要な糧を得るために農村に逆流し、悪条件の下で農業にますます熱を入れるようになった。かくしてインドでは、正常な経済過程は逆転させられた。すなわち、イギリスと他のヨーロッパ諸国では19世紀に農業から放り出された労働者が拡大する工業の賃金労働者になったが、インドではイギリスとの競合のために製造業が労働力を放出し、それを停滞的な農業が吸収することになったのである。」<sup>16)</sup> として飢饉と被植民地化との深い関係を論じている。

### イギリス東インド会社支配期の主要飢饉

表は、東インド会社のカルカッタ商館の設立からイギリス政府の直轄支配に至る時

表 インド飢饉年表(その2) 1709—1858年

発生年	被災地域	飢饉の概要	関連事項
1709	ボンベイ管区	穀物価格32倍の高騰となる	1707 ムガル皇帝アウランゼーブ帝死去
1718	ボンベイ管区(アーメダバード・スーラト)	飢饉の範囲は不明	1717 イギリス東インド会社 ムガル皇帝からベンガル地方の通関税免除の勅令獲得
1729—33 1737	マドラス管区 ボンベイ管区	飢饉の範囲不明	1737 カルカッタ・ガンガ流域で地震とサイクロンに襲われて死者30万人 疫病発生
1739	ボンベイ管区, デリーとその周辺地域	飢饉の原因としてナディール・シャーの率いるベルシャ軍の略奪によるところが大きい	ナディール・シャー侵入で12万人を殺害
1746—47	ボンベイ管区(クッチ, アーメダバード, レワカンタ, スーラト, オーランガーバード), ラージプターナ	深刻な被害が起こる	1744 英・仏間の戦争がインドでも発生
1757	クッチ半島	1766, 1774, 1782年と4回にわたりマイナーな飢饉が発生 ただし、厳しかったとの報告あり	1748 アフマド・シャー北インドへ侵入 一時デリーを占拠 1757 プラッシーの戦い, 東インド会社軍ベンガル太守と組んでフランス軍を撃破 東インド会社, インドの広範囲の地域に支配権を確立する
1759	ボンベイ管区	飢饉の原因は, アフマド・シャー・ドゥラニーの北インド侵入とマラータ軍との戦乱による	1761 パニーバットの戦い, マラータ軍完敗 1765 東インド会社 ムガル皇帝からベンガル, ビハール, オリッサ徴税権獲得
1766	クッチ半島		
1767	ベンガル	ベンガルの人口1/3が死亡	1767 第一次マイソール戦争(—69)
1769—70	ベンガル大飢饉(1770)	旱魃による未曾有の大飢饉(詳細は本文に記載)	
1774	クッチ半島		1774 ウォーレン・ヘイスティングス初代ベンガル総督に就任
1781—82	マドラス管区, ボンベイ管区(クッチ)	ハイダル・アリによる戦乱が原因 この飢饉は2年半続く	1775 第一次マラータ戦争(—82) 1780 第二次マイソール戦争(—84)
1783	ベンガル, 北西州, パンジャブ, カシミール, ラージプターナ, 中央州	“Chalisa の飢饉”	
1784	北部インド, ボンベイ管区		1784 ピットのインド統治法
1787	南マハラッタ(南マラータ)	主因は蝗害	
1790—93	ボンベイ管区(除くシンド, マルワール) マドラス管区, オリッサ, デカン	特に, 南インドで広汎に発生	1790 第三次マイソール戦争(—92) 1793 ベンガル地代永久査定法制定 1798 シク王国成立
1799	マドラス管区		1799 第4次マイソール戦争 1800 南インドで農民・旧兵士を中心に反英反乱(—01)
1800—01	ボンベイ管区, ラージプターナ, 北西州		1803 第二次マラータ戦争(—05)
1802—04	ボンベイ管区(カンデーシェ, アーメドナガル, ショラプール, セラジ, ダルワール, ベルガウム, サタラプネ, スーラト, クッチ, ボンベイ) 北西州, ラージプターナ, ベンガル	広汎に被災, 主因は戦乱 降水は充分あり, 家畜の飼料も不足なし しかし, 壊滅的被害発生	

飢饉の歴史地理学的研究

表 つづき

発生年	被災地域	飢饉の概要	関連事項
1805-07	マドラス管区 (ネロール, アルコット, タンジャール, トリテイラパリ)		
1806-07	カルナティック		
1811-14	マドラス管区 (カナラ, マドゥライ)	250万と推定される死者	1817 第3次マラータ戦争 (-18)
	ボンベイ管区, ラージプターナ, 北西州	ボンベイで被害大, 但し, 死者数不明	1818 マラータ王国滅亡
1819-20	北西州, ラージプターナ, デカン	ブローチでは2年連続降雨があったが飢饉が起り, パニックが発生して人口流出を招く	東インド会社のインド支配完了
1820-22	上部シンド, アジメール	政府穀倉解放	
	ボンベイ管区	ボンベイ蝗害, アーメダバードで疫病	
1823	マドラス管区 (ベラーリ, クダバ, カヌール, ピサガパラム, グントゥール, スローレ, アルコット, サレム)		
1824-25	マドラス管区, ボンベイ管区, デカン	特に, マドラスで被害大, 英国政府は井戸と貯水池建造を約束	1829 サティ禁止令布告
1832-33	マドラス管区	北部マドラスで被害大	1830 ボンベイ管区でライヤットワーリー地稅査定導入
1833-34	グジャラート, ボンベイ (カンデシ), デカン北東部, 北西州, ラージプターナ	被害最悪は, マトゥラ, アグラ地方	1833 北西州 地稅査定方法で新規則発布
1837-39	北部インド (特に北西州とその周辺地域)	北部インドの死者100万人	
1845-46	ボンベイ管区	英国支配開始後, 最大の飢饉	1845 第一次シーク戦争 (-46)
			1848 第二次シーク戦争 (-49)
1853-55	マドラス管区南部, デカン, ラージプター大デリー, ボンベイ管区の一部		1853 ボンベイ・ターネ間にインド最初の鉄道開通
1856-57	北西州		1854 ボンベイにインド最初の綿工場建設
			1855 カルカッタ・アグラ間にインド最初の長距離電信線開設
			1856 イギリス, アウドを併合
			1857 インド大反乱 (-59) ムガル帝国滅亡
			1858 イギリス東インド会社閉鎖

期のインドの主要な飢饉を示したものである。

### 1770年のベンガル飢饉

イギリスの支配下に入った当時, この国には飢饉に容赦なく襲われている厳しい貧困に悩む人々がいた。彼らのうち数百万の人々は食料が十分ではなかったが, その生活条件は土着の産業の不可避的没落といった経済的原因によってさらに悪化した。

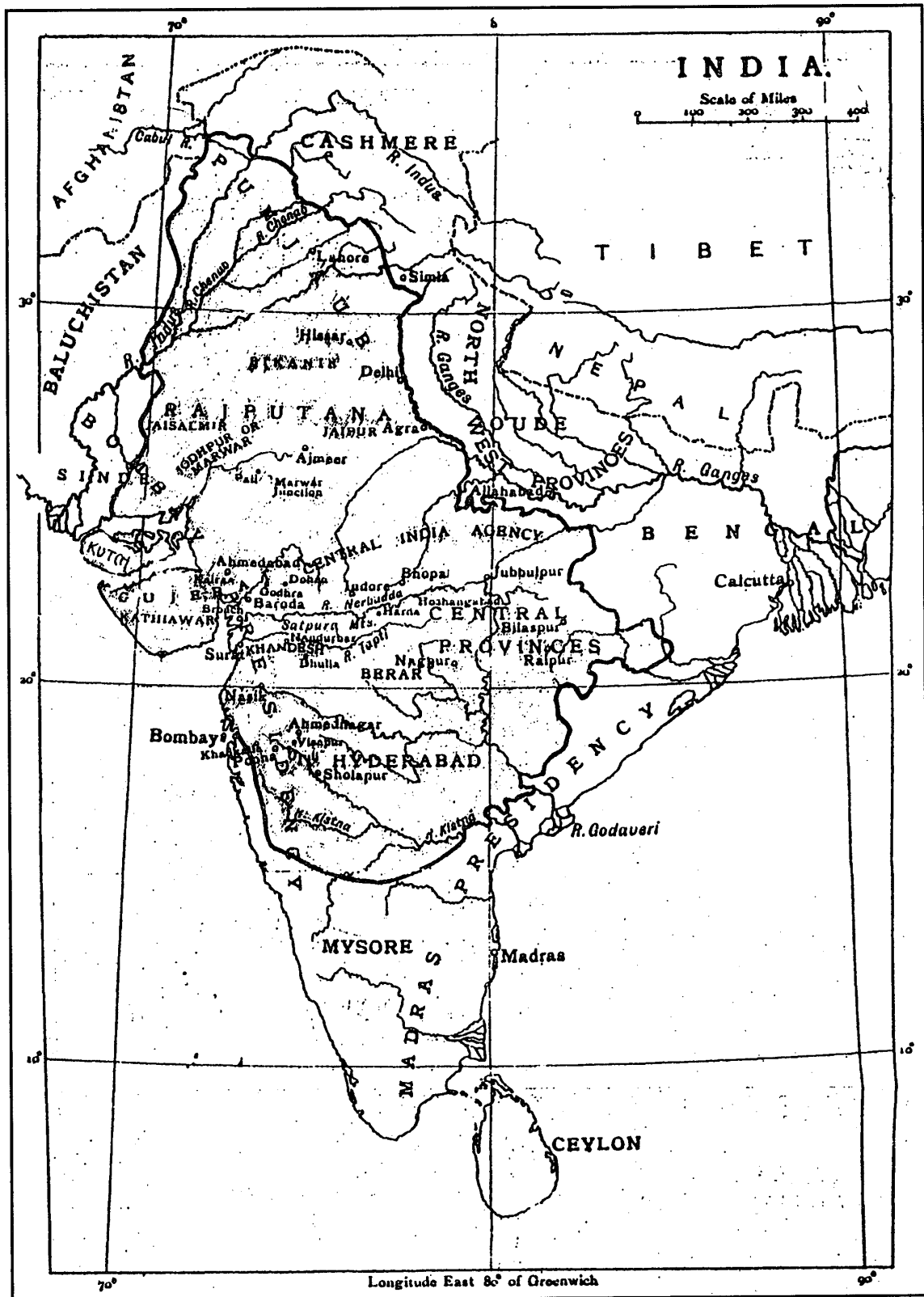


図 インド全図 (イギリス植民地期)



1770年にこの不幸な土地を襲った飢饉は、まだイギリスのインド支配の初期における妖怪であった<sup>17)</sup>。この飢饉は、東インド会社の支配権拡大期に発生し、歴史に有用なデータを提供した。東インド会社の支配権拡大期を通じてマイソール戦争、マラータ戦争、シク戦争など、多くの戦乱が発生したが、その一つの原因が1707年のオーランゼーブ帝の死去以来の帝国の混乱であり、そこに英仏のインド支配権をめぐる争いが加わったものであった<sup>18)</sup>。

この飢饉の被害は恐るべきものであった<sup>19)</sup>。この飢饉の結果、イギリス人は、東インド会社の行政の欠陥に注意を払うようになった。イギリス軍医総監エドワード・バルフォア (E. Balfour) は『インド百科事典』に「ベンガルは1770年に、かつてイギリスの他の領土で経験されたどの飢饉よりも広範囲にわたり、しかも恐ろしい飢饉に見舞われた。陸軍大佐スミス (Smith) は、この飢饉はインドがかって経験した最も激しいものであり、ベンガル全域の3分の1は20年にわたって荒廃し、不毛で沈黙状態になってしまったとみなしている。1768年12月と1769年3月の収穫はともに不良で、穀物の価格が著しく上昇した。1769年10月には(モンスーンの)雨はほとんど降らなかった。1月から5月にかけての恵みの雨も、1770年にはほとんど降らなかった。1769年11月に入るやいなや、ベンガルの北部全域で飢饉が来ると感じられた」<sup>20)</sup>と当時の模様を記述している。また、“Seir Mudagherin”の著者は、「天然痘がある地方に流行する。これを機に本格的な飢饉が始まった。そして村といわず町といわず、すべての町村がこの天然痘流行と飢饉の災いを受けたのであった」<sup>21)</sup>と記している。この天然痘の犠牲者の遺体は腐敗し川へ投げ込まれた。「1770年の1月4日頃には、餓死者はパトナで毎日50人にのぼった。餓死者は5月中に1日150人に増加した。貯水池は干上がり、泉は涸れ、1770年4月末までには飢饉で荒廃した地域がさらに拡大した。ムルシダバードではついに死者を埋葬しきれず、犬やジャッカル、ハゲタカが食い散らすにまかされた。こうして300万人が死んだと推定された」<sup>22)</sup>。ムルシダバードの貧民救済のため1770年2月にあらゆる手段を講じることが保証されたことが書かれているが、しかし、6月には住民の16人中6人が死亡したという。また1769年11月の裁判記録では、某裁判官が「この恐るべき災害に巻き込まれた貧しい人々の悲惨な状況を救うためのあらゆる手段をつくさねばならぬ」と述べたことが記録されている<sup>23)</sup>。

ベンガルの米不足は1769年8月初旬にまずカルカッタで起こった。1770年には米の供給ができなくなる。そこで4月に一人50ルピー分の穀物を分配する。このような政策はパトナ、バードワンやビハール地方でも実施された。ハンター卿 (Sir. W. Hunter) は凡そ4,000ポンドを投じて40万人の飢えに苦しむ人々に6ヵ月間食料を分配した<sup>24)</sup>。「1770年の最初の9ヵ月の間に、ベンガル平野の全人口の3分の1は食料不

足で死んだとも言われる。グラント (Grant) によれば全人口の 5 分の 1 が死に、ミル (Mill) によれば全人口の 8 分の 5 が死んだという。一方、ウォード (Ward) とマーシュマン (Marshman) は 3 分の 1 とも述べている<sup>25)</sup>。或いは、クルカルニ (Kulkarni) は、ベンガル人口の 3 分の 1、約 1,000 万人が飢饉の犠牲者となったと推測し<sup>26)</sup>、さらに、ハンター卿は人口の 35% が死亡したと推定している<sup>27)</sup>。「1770 年はベンガル暦の 1276 年に相当する。それは、カーターの統治時代で、彼の政府は人々に何の援助もせず、さらに、東インド会社の社員は穀物を不正取引していた<sup>28)</sup>」と書いている。

このような時でも、地稅減免の要求は拒否された。例えば、ムルシダバードでは、1771 年に 2,577,428 ルピー以上の稅が徴収され、それは 1769 年よりも増加したものであった<sup>29)</sup>。

東インド会社で飢饉対策にあたったのは、少数の高度に教育を受け、訓練されたイギリスの行政官と、現地の役人の限られた者であった<sup>30)</sup>。

当時の新聞の記事とイギリス政府の役人の報告は、東インド会社の無情さと愚かさを世界に知らせ、憤激させる。かくして、会社によるインド統治が改善され、効果的な飢饉救援活動が実施されるよう、国会はいくつかの政策を行った。国会を通過した対策として、1774 年のノースの規制法、1784 年のピット (Pitt) のインド統治法、1793 年のベンガルの地代永久査定法が含まれている<sup>31)</sup>。

しかし、救援活動の困難さは単に政策のみの問題ではなく、交通手段の悪さにも起因していた。加えて、イギリスの支配地域は限定されており、さらに軍もビハールでの戦乱に動員されていて救援活動には向けられなかったことにも一因があった<sup>32)</sup>。ハミルトン (Hamilton) は「飢饉地域に隣接していない地域では穀物供給の余力はあった<sup>33)</sup>」と述べており、絶対的な食糧不足ではなかったのである。救援活動は善意の個人によって行われたのである。そして、この飢饉から回復するには、二世代もかかったと報告している<sup>34)</sup>。

### 1783 年の四十日飢饉

1770 年の飢饉の反省と対策にもかかわらず、1783 年の食料の不作からもっとも恐るべき飢饉がおこる。これは「Chalisa (四十日) の飢饉」と呼ばれる<sup>35)</sup>。この飢饉の被害は 1770 年のそれよりもより広範囲に及んでいる<sup>36)</sup>。食料不足は特に北西州、アウド、パンジャブ、マドラスで酷かった<sup>37)</sup>。この年、南マラータ王国でも蝗害による飢饉があり<sup>38)</sup>、ガンガやヤムナ川上流部に洪水が起こったことにも一因があったようである<sup>39)</sup>。ただし、ベンガルでは前年に異常なほどの豊作だったこともあって被害は軽かった<sup>40)</sup>。

この飢饉で東インド会社はかなり神経質になり、穀物を隠匿する商人を調査して不

正があれば処罰と商品没収、更に販売停止処分にする」と警告した。しかし、その一方では穀物輸出を認めていると言う矛盾があったのである。被害の酷かったマドラスへはベンガルから食料が移入された。しかし、このように食料をベンガルに全面的に依存する体質が今後も飢饉を酷くさせることになるのである。その上、ハイダル・アリ (Hyder Ali) によるマイソール戦争がマドラスの事情をより悪化させたが、この飢饉でも政府はなんらの飢饉対策もとらなかった<sup>41)</sup>。

### 1790年の飢饉

この飢饉の被災地はボンベイ、ハイデラバード、グジャラート、北部マドラス、クッチ、オリッサ地方に広がっている。1791年4月の1ヵ月で1,200人が餓死している。穀物はニザム領から同国首相によってもたらされ、それを人々に無料で分配した。地税は軽減され、穀物の輸出は禁止され、援助を必要とする人のリストが作成されたがマドラス、ボンベイの東インド会社はほとんど対策をとらなかったのが被害がでている<sup>42)</sup>。

### 1803年の飢饉

19世紀は飢饉などの災害の連続で始まった<sup>43)</sup>。そのためこの世紀は一般に“飢饉の世紀”と呼ばれる<sup>44)</sup>が、最初の半世紀には大飢饉は少なかった。それでも1802～04, 1806～07, 1812, 1824, 1825～26, 1832～34, 1837～38年に飢饉が起こっている。しかし、これらの飢饉は比較的地域が限定されたマイナーなものであった。

この時期の飢饉に対する歴史的な留意点は、災害を軽減するための新しい方法が考案され、それが実施されたことである。

しかし、1803年とその前後で広範囲に飢饉が発生した。この災害の原因の一つはマラータ戦争による人為的なもので、自然的には特に問題はなかった<sup>45)</sup>と思われる。イギリスによる救援活動としてボンベイとその他の都市で臨時の病院が建設され、ほかにも貯水池や井戸、道路がつくられた。フォーブス (Forbs) は約10万人の人命が政府によって救助されたと、その成功を報じている。彼の資料ではそのうち少なくとも5万人は公的援助、ほぼ同数が米の移入によって恩恵を受けたと記されている。しかし、飢饉のため自分の子供を殺して食べたり、聖なる牛さえ食用にしたといわれる酷いものであった<sup>46)</sup>。その後の1807年前後に発生した飢饉に続き、1812年の飢饉はグジャラートとマルワールで酷かった<sup>47)</sup>が、このような事情のなかでも政府が飢饉の救済を拒否した実例としてエークロイド (Aykroyd) は「アダム・スミスの『国富論』は、インドでもアイルランドでも、飢饉救済に影響を与えた。1812年にボンベイ政府は蝗害

に一部起因する食料不足と言う事件に直面して、民間貿易に介入することを拒否した。総督は『国富論』に表明されている経済学の原理に準拠し、非保護貿易が現在の災害の救済と供給の配分を平等にすることで、政府がそのあらゆる資源を処理できるより以上の効果をあげるという信念をもっていた。このドグマは、価格統制を阻止し、飢饉地域からの食料搬出を禁止し、政府による食料の確保と飢饉地域への食料輸送活動を阻止した。つまり、前の時代にも後の時代にも常識とされていた飢饉の防止と救済の方法を妨げたのである。飢饉にたいする政府の救援活動に影響を与えたもうひとつのドグマとは、とるにたりない人に何かを施すことは、たとえ飢えている人に食料を施すことであっても、受給者を堕落させ、“貧民救援活動”を当然のものと考えよう仕向けるというものであった。このような考え方が、インドでも、1840年代のアイランド飢饉と同じように飢饉の災害をしばしば大きくすることを証明した<sup>48)</sup> と言っている。1812年に北インドに自由貿易の原理が適用され、24年にはボンベイにも実施された。問題は救援活動に対して政府に共通の施策がなかったことにあった。1837年当時の新聞記事には「援助協会は一日に1,500名ほどに食料を供与する。しかしその食料には石灰の粉と砂が混入された低品位のもので、食べた人のなかに死者がでるといふ無情さであった<sup>49)</sup>」と報じられている。

東インド会社のインド支配は会社の吏員が巨富を貯えることに成功したものの、一方、東インド会社の財源は枯渇し、さらにインドの民衆は、確実に貧困の淵へと沈淪していった。悪天候は彼らの悲惨さにより一層の拍車をかけた。一切の貯えをはぎとられた彼らは、わずかな天候の変化でもこれに耐えうる力を奪われ、飢饉がベンガル、ビハールへと次々と波状的に席捲し、時にはたった一シーズンの雨不足であるにもかかわらず、犠牲者は全住民の三分の一、約一千万人を数えるまでに昂じていった<sup>50)</sup>。かくして、いたるところで耕地が打ち棄てられて荒蕪地やジャングルと化し、村落は無人のままに朽ちはてるにまかされ、一方土地を棄てた農民の一部は、野盗の群れに身を投じ、まさに狼の一団のようになってあたりを掠奪していったのである。

東インド会社のインド支配期(1707-1858) 151年間の飢饉回数は64回で、約2.3年に1回の割合で発生している。これは17世紀の26回、平均3.8年に1回と比較すると、調査漏れが後者に多いとしても、東インド会社支配期に飢饉が多発したことは、疑う余地がないようである。

#### 参考文献

Bhatia, B. M. (1991): *Famines in India*, Konarak Publishers LTD.

- Dando, M. A. (1980): The Geography of Famine, London, Edward Arnord.  
Kulkarni, S. A. (1990): Famines Droughts and Scarcities in India, Allahabad, Ghugh Publication.  
Loveday, A. (1914, 1985): The History & Economics of Indian Famines, New Delhi, Usha Jain.  
Makoo, K. (1987): The History of Famines in Rajiputana, Udaipur, Himanshu Publications.

注

- 1) 松井 透 (1970): 「世界歴史16」, 岩波講座, p.377
- 2) 前掲 1) p.389
- 3) 前掲 1) p.400
- 4) 高島 稔 (1971): 「世界歴史21」, 岩波講座, p.155
- 5) 多田 博一 (1971): 「世界歴史21」, 岩波講座, pp.177-178
- 6) 前掲 5) p.178
- 7) マルクス (1974): 「資本論」 第1部 第4編 第13章 第5節 世界の大思想, 河出書房 p.345
- 8) 前掲 5) p.178
- 9) Dando, p.132
- 10) 前掲 5) pp.181-182
- 11) 前掲 5) P.184
- 12) 前掲 5) P.183
- 13) 前掲 9) pp.130-131
- 14) 前掲 9) p.130
- 15) Bhatia, p.22
- 16) 前掲 15) pp.21-22
- 17) 前掲 9) p.131
- 18) Loveday, p.30
- 19) 前掲 9) p.131
- 20) 前掲 9) p.135
- 21) 前掲 17) p.31
- 22) 前掲 9) pp.135-136
- 23) 前掲 17) p.32
- 24) 前掲 17) p.132
- 25) 前掲 9) P.136
- 26) Kulkarni, p.10
- 27) 前掲 7) p.136
- 28) 前掲 7) P.136
- 29) 前掲 17) P.33
- 30) 前掲 7) p.136
- 31) 前掲 7) p.136
- 32) 前掲 17) p.32
- 33) 前掲 17) p.32
- 34) 木村雅昭 (1981): 「インドの社会構造」, 創文社 p.321
- 35) Maloo, p. 6

- 36) 前掲 25) p.10
- 37) 前掲 17) p.34
- 38) 前掲 25) p.10
- 39) 前掲 17) p.40
- 40) 前掲 17) p.40
- 41) 前掲 17) p.35
- 42) 前掲 25) p.11
- 43) 前掲 17) p.37
- 44) 前掲 25) p.11
- 45) 前掲 17) p.40
- 46) 前掲 17) p.38
- 47) 前掲 9) p.136
- 48) 前掲 9) p.136
- 49) 前掲 17) p.40
- 50) 前掲 33) p.318